



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社住友倉庫

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米満 聡

TEL 06-6581-1183

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	130,377	7.2	9,610	21.5	10,465	24.1	4,372	42.5
22年3月期	121,619	△7.8	7,910	11.0	8,433	8.6	3,068	83.6

(注) 包括利益 23年3月期 433百万円 (△96.4%) 22年3月期 12,035百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.51	24.51	4.0	4.5	7.4
22年3月期	17.20	—	2.9	3.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 485百万円 22年3月期 294百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	228,377	112,941	47.4	607.58
22年3月期	235,986	114,377	46.6	616.54

(参考) 自己資本 23年3月期 108,350百万円 22年3月期 109,988百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,075	△1,782	△3,227	15,249
22年3月期	14,523	△17,115	△1,682	10,484

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,784	58.1	1.7
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,783	40.8	1.6
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	1.4	4,700	△4.7	5,200	△5.1	3,000	△8.8	16.82
通期	132,000	1.2	9,300	△3.2	10,200	△2.5	5,900	34.9	33.08

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、19ページ(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	195,936,231 株	22年3月期	195,936,231 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	17,602,905 株	22年3月期	17,540,425 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	178,386,710 株	22年3月期	178,399,136 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	81,926	6.5	7,051	18.1	7,767	21.6	2,981	125.9
22年3月期	76,911	△8.5	5,972	10.0	6,387	5.3	1,319	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.71	16.71
22年3月期	7.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	196,610		99,717		50.7	558.70
22年3月期	203,651		102,049		50.1	571.65

(参考) 自己資本 23年3月期 99,638百万円 22年3月期 101,985百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	0.4	3,400	△3.8	4,000	△1.6	2,300	△8.0	12.90
通期	82,000	0.1	6,500	△7.8	7,400	△4.7	4,400	47.6	24.67

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(8) 表示方法の変更 .....	19
(9) 追加情報 .....	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(有価証券関係) .....	26
(賃貸等不動産関係) .....	28
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30
5. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
6. 役員等の異動 .....	38

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資は持ち直しを示したものの、円高の進展等により下半期に輸出が減速するなど、景気回復の足取りは弱いまま推移しました。また、本年3月に発生した東日本大震災が、今後の経済活動に広範かつ深刻な影響を及ぼす様相をみせるなかで期末を迎えました。

倉庫・港運等物流業界におきましては、輸出入貨物の荷動きは復調傾向にありましたが、貨物保管残高は前連結会計年度並みに推移しました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルの空室率は高止まりし、賃貸料相場は下落を続けました。

この間、当社グループにおきましては、事業活動を積極的に展開する一方、支店の統合を行うなど業務の効率化を推進してまいりました。

物流事業では、国内において配送センター業務の円滑な運営に注力するとともに、日本・アジア間をはじめとする一貫輸送業務やサウジアラビアにおける現地物流及び同国を起点とする国際輸送業務の拡充に取り組みました。この他、埼玉県羽生市において文書等情報記録媒体の専用倉庫建設に着手しました。また、中国では杭州及び大連に新たな物流拠点を設置するとともに、青島において倉庫の増設工事を開始するなど、成長が期待される事業分野や海外の成長市場への投資を強化し、今後の物流事業の拡大に向けた布石を打ってまいりました。

不動産事業では、賃貸物件におけるテナントの確保及び賃料水準の維持に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、不動産事業は一部テナントの退去等により減収となったものの、物流事業は港湾運送や国際輸送の取扱いが回復したほか、連結子会社の遠州トラック株式会社において前連結会計年度に取扱いを開始した配送センター業務が寄与したことから、営業収益は1,303億7千7百万円と前連結会計年度比7.2%の増収となりました。営業利益は増収効果に加え減価償却費等の減少もあり、96億1千万円と前連結会計年度に比べ21.5%の増益となり、経常利益は受取配当金や持分法投資利益の増加等により104億6千5百万円と前連結会計年度比24.1%の増益となりました。当期純利益は、特別損失として減損損失や東日本大震災による損失等を計上した一方、特別利益として受取補償金等を計上した結果、43億7千2百万円と前連結会計年度に比べ42.5%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （物流事業）

倉庫業では、貨物保管残高は前連結会計年度並みに推移したものの、入出庫の取扱いが増加したことに加え、連結子会社において前連結会計年度に稼働した配送センター業務が寄与したことなどから、倉庫収入は210億2千9百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。

港湾運送業では、コンテナ荷捌は既存航路の取扱いが順調に推移するとともに、前連結会計年度に取扱いを開始したアジア航路も寄与したほか、一般荷捌も輸出貨物、輸入貨物とも増加に転じたことから、港湾運送収入は364億1千6百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

国際輸送業では、一貫輸送は日本・東南アジア間や日中間を中心に堅調に推移し、航空貨物の取扱いも増加に転じました。また、主として東南アジア及び中国の海外子会社における貨物の取扱増加も寄与したことから、国際輸送収入は254億1千3百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、連結子会社における陸上運送業務の取扱増加等に伴い、陸上運送ほか収入は376億6千7百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,205億2千6百万円（前連結会計年度比8.0%増）となり、増収効果に加え減価償却費等も減少したことから、営業利益は73億1千4百万円（前連結会計年度比27.8%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業では、一部の賃貸物件においてテナントの退去や入替えがあり、不動産事業の営業収益は102億6千7百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は59億円（前連結会計年度比0.04%減）となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益4億1千7百万円（前連結会計年度4億2千1百万円）を含んでおります。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等36億3百万円（前連結会計年度37億1千4百万円）控除前の利益であります。
3. 当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等を適用しており、前連結会計年度の数値は必要な調整を行っております。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度比増減	
			増減額	比率%
物流事業	111,610百万円	120,526百万円	8,915百万円	8.0
（倉庫収入）	(18,983)	(21,029)	(2,045)	(10.8)
（港湾運送収入）	(33,270)	(36,416)	(3,146)	(9.5)
（国際輸送収入）	(23,183)	(25,413)	(2,229)	(9.6)
（陸上運送ほか収入）	(36,172)	(37,667)	(1,494)	(4.1)
不動産事業	10,430	10,267	△162	△1.6
（不動産事業収入）	(10,430)	(10,267)	(△162)	(△1.6)
計	122,041	130,794	8,753	7.2
セグメント間内部営業収益	△421	△417	3	0.9
純営業収益	121,619	130,377	8,757	7.2

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、東日本大震災の影響は当面続くものと予想され、生産や輸出の本格的な回復にはなお時間を要すると見込まれます。また、原油をはじめとする資源価格の高騰や為替相場の動向が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましては、輸出貨物や国内貨物の荷動きの落込みは避けられないものと予想されます。一方、荷主各企業がグローバルな視点で生産体制の再編を進めるなか、物流合理化及びサービス高度化の要請は一層強くなっており、企業間競争は今後さらに熾烈さを増すものと考えられます。不動産賃貸業界におきましても、都心部のオフィスビルの賃貸料相場は引き続き弱含みで推移すると予想されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような情勢のもとで、当社グループの次期の業績は、引き続き、不動産事業では一部テナントの退去等の影響が見込まれますが、物流事業では海外をはじめとする国際輸送や港湾運送の取扱いが堅調に推移すると予想されます。このため、全体の営業収益は、当連結会計年度を1.2%上回る1,320億円(第2四半期660億円)を予想しております。一方、営業利益は、物流事業では、第4四半期連結会計期間に文書等情報記録媒体の専用倉庫の稼働に伴う不動産取得税等の一時費用が発生すること、また、不動産事業ではテナント退去等の影響が見込まれることから、当連結会計年度を3.2%下回る93億円(第2四半期47億円)、経常利益も、当連結会計年度を2.5%下回る102億円(第2四半期52億円)を予想しております。また、当期純利益は、当連結会計年度には減損損失等を特別損失に計上したことから、当連結会計年度を34.9%上回る59億円(第2四半期30億円)を予想しております。なお、当社単独の次期業績としましては、営業収益は820億円(第2四半期410億円)、営業利益は65億円(第2四半期34億円)、経常利益は74億円(第2四半期40億円)、当期純利益は44億円(第2四半期23億円)を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきまして、資産合計は、株式相場下落により「投資有価証券」が減少し、前連結会計年度比3.2%減の2,283億7千7百万円となりました。また、負債合計は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の減少や「未払法人税等」の減少等により、前連結会計年度比5.1%減の1,154億3千6百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加がありましたが、「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前連結会計年度比1.3%減の1,129億4千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により100億7千5百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により17億8千2百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払による支出等により32億2千7百万円の減少となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（△3億円）を加えた全体で47億6千4百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は、152億4千9百万円となりました。

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出と同等を見込むため、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度期末残高と変わらないものと予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率	51.8 %	50.1 %	46.3 %	46.6 %	47.4 %
時価ベースの自己資本比率	64.1 %	37.3 %	31.5 %	31.4 %	31.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2 倍	6.0 倍	6.6 倍	4.8 倍	6.8 倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5 倍	14.5 倍	12.4 倍	15.8 倍	12.3 倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当について、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としております。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株につき10円を維持することを目標といたします。

また、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存です。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株につき5円とさせていただき予定であります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、前期と同額の1株につき10円となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株につき10円(中間・期末とも1株につき5円)とさせていただき予定であります。



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、倉庫業を核として発展してきた物流事業及びオフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業を行っております。

物流事業につきましては、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各分野にわたり、最新鋭のITによる総合物流システムやグローバルなネットワークを駆使し、国内外において総合的な物流サービスを展開しております。また、不動産事業につきましては、所有地の再開発を中心に、オフィスビルや商業施設、賃貸マンション等の開発・運営等を行っております。

当社グループは、「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、顧客の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の整備にも一層注力し、社会的信頼の維持、向上に努めてまいります。

#### （2）会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループにおきましては、国内の物流事業では、配送センター業務など倉庫を中核とする物流業務の取扱拡大を目指し営業活動を展開する一方、高度なセキュリティ設備を有する専用倉庫の建設を進めるなど総合文書管理サービス「アーカイブ事業」を強化してまいります。

海外では、物流需要の拡大が見込まれる新興国を中心に物流拠点網の拡充を図るほか、引き続きサウジアラビアにおける現地物流及び同国からの国際輸送業務に注力いたします。さらに、荷主の海外拠点における工場構内物流業務の取扱拡大など、中国・東南アジア・中東を中心に積極的に事業を展開いたします。

不動産事業につきましては、既存物件における賃貸料水準の維持やテナントの誘致に努めるとともに、投資環境や市場動向を見極めながら、保有資産の最適活用に取り組んでまいります。

また、引き続き経営全般の効率化を図る一方、リスク管理の徹底など内部統制体制を強化するとともに、東日本の電力不足への対応はもとより地球環境に配慮した取組みを積極的に推進するなど、当社グループに寄せられる社会的信頼の維持、向上に努めてまいります。

当社グループは、このような経営課題に取り組むことによって企業価値の向上を図り、株主の皆様の負託に答えてまいります。

なお、当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、推進してまいりました。同計画終了に伴い、平成23年度から新たな中期経営計画を策定する予定でしたが、東日本大震災による経営環境への影響を見極めることとし、引き続き前中期経営計画で掲げた重点施策に取り組むことにより持続的成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 23,569	※2 28,875
受取手形及び営業未収入金	16,749	16,619
有価証券	4	4
販売用不動産	185	112
仕掛品	27	27
繰延税金資産	1,093	988
その他	3,089	3,125
貸倒引当金	△95	△100
流動資産合計	44,623	49,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 63,513	※1 59,558
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,860	※1 3,317
工具、器具及び備品（純額）	※1 760	※1 672
土地	46,222	46,222
建設仮勘定	400	733
その他（純額）	※1 66	※1 54
有形固定資産合計	※2 114,825	※2 110,558
無形固定資産		
のれん	687	587
借地権	※2 6,173	4,330
ソフトウェア	2,152	1,798
その他	429	374
無形固定資産合計	9,443	7,090
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 58,899	※2, ※5 53,343
長期貸付金	947	610
繰延税金資産	481	480
その他	※2 7,248	7,094
貸倒引当金	△483	△454
投資その他の資産合計	67,093	61,075
固定資産合計	191,362	178,725
資産合計	235,986	228,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,330	9,051
短期借入金	※2 10,126	※2 8,925
未払法人税等	3,098	1,665
賞与引当金	1,438	1,380
その他	5,342	5,068
流動負債合計	29,337	26,091
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	※2 60,124	※2 59,492
繰延税金負債	15,162	12,856
退職給付引当金	3,590	3,219
役員退職慰労引当金	114	94
長期預り金	12,440	12,346
その他	839	835
固定負債合計	92,271	89,344
負債合計	121,609	115,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,176
利益剰余金	63,261	65,850
自己株式	△9,124	△9,150
株主資本合計	95,136	97,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,098	12,548
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△1,250	△1,895
その他の包括利益累計額合計	14,851	10,652
新株予約権	64	79
少数株主持分	4,324	4,511
純資産合計	114,377	112,941
負債純資産合計	235,986	228,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成21年4月1日	至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日	至 平成23年3月31日
営業収益				
倉庫収入	18,983		21,029	
港湾運送収入	33,270		36,416	
国際輸送収入	23,183		25,413	
陸上運送収入	24,981		26,525	
物流施設賃貸収入	5,369		5,055	
不動産賃貸収入	9,885		9,669	
その他	5,945		6,266	
営業収益合計	121,619		130,377	
営業原価				
作業諸費	68,110		75,251	
人件費	16,346		16,469	
賃借料	7,529		7,619	
租税公課	1,993		1,832	
減価償却費	5,985		5,644	
その他	6,286		6,742	
営業原価合計	106,252		113,560	
営業総利益	15,367		16,816	
販売費及び一般管理費				
給料手当及び福利費	3,925		4,039	
賞与引当金繰入額	351		305	
退職給付費用	276		257	
のれん償却額	327		105	
その他	2,576		2,498	
販売費及び一般管理費合計	7,457		7,205	
営業利益	7,910		9,610	
営業外収益				
受取利息	116		100	
受取配当金	824		1,092	
持分法による投資利益	294		485	
その他	318		213	
営業外収益合計	1,553		1,891	
営業外費用				
支払利息	872		788	
その他	157		248	
営業外費用合計	1,030		1,037	
経常利益	8,433		10,465	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	40	166
受取補償金	※1 ー	※1 461
特別利益合計	40	627
特別損失		
固定資産除却損	160	515
投資有価証券評価損	269	41
減損損失	※2 179	※2 1,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	ー	32
特別営繕費	※3 ー	※3 453
災害による損失	※4 ー	※4 294
のれん償却額	※5 1,422	※5 ー
貸倒引当金繰入額	228	ー
特別退職金	38	ー
特別損失合計	2,299	2,778
税金等調整前当期純利益	6,173	8,315
法人税、住民税及び事業税	3,485	3,395
法人税等調整額	△627	228
法人税等合計	2,857	3,624
少数株主損益調整前当期純利益	ー	4,690
少数株主利益	247	318
当期純利益	3,068	4,372

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,564
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	—	△658
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△32
その他の包括利益合計	—	△4,257
包括利益	—	433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	173
少数株主に係る包括利益	—	259

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,822	21,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,822	21,822
資本剰余金		
前期末残高	19,177	19,177
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	19,177	19,176
利益剰余金		
前期末残高	61,978	63,261
当期変動額		
従業員福利奨励基金	△1	—
剰余金の配当	△1,784	△1,784
当期純利益	3,068	4,372
当期変動額合計	1,283	2,588
当期末残高	63,261	65,850
自己株式		
前期末残高	△9,122	△9,124
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△31
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△2	△26
当期末残高	△9,124	△9,150
株主資本合計		
前期末残高	93,855	95,136
当期変動額		
従業員福利奨励基金	△1	—
剰余金の配当	△1,784	△1,784
当期純利益	3,068	4,372
自己株式の取得	△3	△31
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	1,280	2,561
当期末残高	95,136	97,698

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,656	16,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,442	△3,550
当期変動額合計	8,442	△3,550
当期末残高	16,098	12,548
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	△2
当期変動額合計	19	△2
当期末残高	2	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,419	△1,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	△645
当期変動額合計	169	△645
当期末残高	△1,250	△1,895
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,219	14,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,631	△4,199
当期変動額合計	8,631	△4,199
当期末残高	14,851	10,652
新株予約権		
前期末残高	64	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	14
当期変動額合計	—	14
当期末残高	64	79
少数株主持分		
前期末残高	4,081	4,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	186
当期変動額合計	243	186
当期末残高	4,324	4,511

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	104,221	114,377
当期変動額		
従業員福利奨励基金	△1	—
剰余金の配当	△1,784	△1,784
当期純利益	3,068	4,372
自己株式の取得	△3	△31
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,874	△3,997
当期変動額合計	10,155	△1,435
当期末残高	114,377	112,941

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,173	8,315
減価償却費	6,635	6,321
減損損失	179	1,441
災害損失	—	294
のれん償却額	1,750	105
貸倒引当金の増減額（△は減少）	235	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	335	△370
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	23	△19
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	△58
受取利息及び受取配当金	△940	△1,193
支払利息	872	788
持分法による投資損益（△は益）	△294	△485
有形固定資産売却損益（△は益）	△40	△166
有形固定資産除却損	160	282
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△3
投資有価証券評価損益（△は益）	269	41
売上債権の増減額（△は増加）	△1,930	8
仕入債務の増減額（△は減少）	741	△221
預り金の増減額（△は減少）	△420	△636
その他	518	246
小計	14,259	14,695
利息及び配当金の受取額	947	1,212
利息の支払額	△919	△816
法人税等の支払額	△965	△5,017
法人税等の還付額	1,200	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,523	10,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,367	△19,681
定期預金の払戻による収入	7,396	19,109
有形固定資産の取得による支出	△1,188	△1,857
有形固定資産の売却による収入	92	121
無形固定資産の取得による支出	△437	△377
無形固定資産の売却による収入	—	419
投資有価証券の取得による支出	△3,176	△42
投資有価証券の売却による収入	—	8
貸付けによる支出	△98	△89
貸付金の回収による収入	181	510
その他	△516	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,115	△1,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,910	11,604
短期借入金の返済による支出	△13,417	△12,199
長期借入れによる収入	3,288	850
長期借入金の返済による支出	△2,590	△2,087
社債の発行による収入	—	491
自己株式の売却による収入	1	4
自己株式の取得による支出	△3	△31
配当金の支払額	△1,783	△1,785
少数株主への配当金の支払額	△83	△59
その他	△4	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,682	△3,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,184	4,764
現金及び現金同等物の期首残高	14,669	10,484
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,484	※ 15,249

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は35社である。

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

なお、連結子会社及び非連結子会社名は6ページ「企業集団の状況」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数は5社である。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

なお、持分法適用の関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名は6ページ「企業集団の状況」に記載している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、アイスター㈱及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。アイスター㈱の決算日は2月末日、在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③棚卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。

③退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定している。

従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとし、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は32百万円減少している。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(9) 追加情報

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">120,613百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,224百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,318百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,539百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,418百万円</td> </tr> </table> <p>上記の有形固定資産のうち780百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保である。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーセンターミナル協同組合</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,323百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額368百万円の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>4. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> </table>	預金	225百万円	有形固定資産	11,224百万円	借地権	289百万円	投資有価証券	1,566百万円	その他(投資その他の資産)	12百万円	計	13,318百万円	長期借入金	6,539百万円	短期借入金	8,418百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円	(株)ワールド流通センター	812百万円	(株)神戸港国際流通センター	661百万円	横浜シャーセンターミナル協同組合	574百万円	青海流通センター(株)	155百万円	大阪港総合流通センター(株)	120百万円	計	3,323百万円	4. 受取手形割引高	192百万円	受取手形裏書譲渡高	229百万円	投資有価証券	1,786百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">125,193百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,704百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,358百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,900百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,466百万円</td> </tr> </table> <p>上記の有形固定資産のうち768百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保である。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーセンターミナル協同組合</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,343百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額293百万円の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>4. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> </table>	預金	225百万円	有形固定資産	10,704百万円	投資有価証券	1,428百万円	計	12,358百万円	長期借入金	5,900百万円	短期借入金	7,466百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	(株)ワールド流通センター	702百万円	横浜シャーセンターミナル協同組合	584百万円	(株)神戸港国際流通センター	578百万円	青海流通センター(株)	143百万円	大阪港総合流通センター(株)	99百万円	計	3,343百万円	4. 受取手形割引高	230百万円	受取手形裏書譲渡高	156百万円	投資有価証券	2,206百万円
預金	225百万円																																																																				
有形固定資産	11,224百万円																																																																				
借地権	289百万円																																																																				
投資有価証券	1,566百万円																																																																				
その他(投資その他の資産)	12百万円																																																																				
計	13,318百万円																																																																				
長期借入金	6,539百万円																																																																				
短期借入金	8,418百万円																																																																				
夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円																																																																				
(株)ワールド流通センター	812百万円																																																																				
(株)神戸港国際流通センター	661百万円																																																																				
横浜シャーセンターミナル協同組合	574百万円																																																																				
青海流通センター(株)	155百万円																																																																				
大阪港総合流通センター(株)	120百万円																																																																				
計	3,323百万円																																																																				
4. 受取手形割引高	192百万円																																																																				
受取手形裏書譲渡高	229百万円																																																																				
投資有価証券	1,786百万円																																																																				
預金	225百万円																																																																				
有形固定資産	10,704百万円																																																																				
投資有価証券	1,428百万円																																																																				
計	12,358百万円																																																																				
長期借入金	5,900百万円																																																																				
短期借入金	7,466百万円																																																																				
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円																																																																				
(株)ワールド流通センター	702百万円																																																																				
横浜シャーセンターミナル協同組合	584百万円																																																																				
(株)神戸港国際流通センター	578百万円																																																																				
青海流通センター(株)	143百万円																																																																				
大阪港総合流通センター(株)	99百万円																																																																				
計	3,343百万円																																																																				
4. 受取手形割引高	230百万円																																																																				
受取手形裏書譲渡高	156百万円																																																																				
投資有価証券	2,206百万円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1. _____</p> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて、地価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県弥富市</td> <td style="text-align: center;">物流事業 (遊休資産)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に合理的な調整を行って算定している。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成21年6月9日 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものである。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県弥富市	物流事業 (遊休資産)	土地	179	<p>※1. 不動産賃貸施設解約に伴う補償金である。</p> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、不動産事業資産については地価の下落のため、物流事業資産については将来の使用が見込まれなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、減損損失額の内訳は、借地権1,431百万円、建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具2百万円等である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市中央区</td> <td style="text-align: center;">不動産事業</td> <td style="text-align: center;">借地権</td> <td style="text-align: center;">1,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県榛原郡 吉田町</td> <td style="text-align: center;">物流事業</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産事業資産については固定資産税評価額を基準に合理的な調整を行って算定し、物流事業資産については処分価額により評価している。</p> <p>※3. 倉庫建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>※4. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた倉庫建物等の修繕費用等である。</p> <p>※5. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市中央区	不動産事業	借地権	1,431	静岡県榛原郡 吉田町	物流事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	10
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
愛知県弥富市	物流事業 (遊休資産)	土地	179																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
大阪市中央区	不動産事業	借地権	1,431																		
静岡県榛原郡 吉田町	物流事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	10																		

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	11,699百万円
少数株主に係る包括利益	335百万円
計	12,035百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,496百万円
繰延ヘッジ損益	31百万円
為替換算調整勘定	188百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円
計	8,718百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

I 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	195,936,231	—	—	195,936,231
自己株式				
普通株式	17,534,066	10,013	3,654	17,540,425

（注）普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	64

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	892	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	892	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	892	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

II 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	195,936,231	—	—	195,936,231
自己株式				
普通株式	17,540,425	72,297	9,817	17,602,905

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	79

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	892	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	892	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催予定の第134期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議することとします。

配当金の総額	891百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,569百万円	現金及び預金勘定 28,875百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △13,089百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △13,631百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託（有価証券） 4百万円	容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託（有価証券） 4百万円
現金及び現金同等物 10,484百万円	現金及び現金同等物 15,249百万円

(セグメント情報等)

I セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、本社に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業や不動産販売業等の「不動産事業」を推進している。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っている。

従って、当社は、営業体制を基盤としたサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	111,601	10,018	121,619	—	121,619
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	412	421	△421	—
計	111,610	10,430	122,041	△421	121,619
セグメント利益	5,721	5,903	11,624	△3,714	7,910
セグメント資産	120,990	36,816	157,806	78,179	235,986
その他の項目					
減価償却費	4,020	1,995	6,016	619	6,635
持分法適用会社への投資額	1,565	—	1,565	—	1,565
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,245	297	1,543	124	1,667

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額△3,714百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,723百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。
  - (2)セグメント資産の調整額78,179百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産79,374百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等である。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	120,517	9,859	130,377	—	130,377
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	408	417	△417	—
計	120,526	10,267	130,794	△417	130,377
セグメント利益	7,314	5,900	13,214	△3,603	9,610
セグメント資産	120,881	33,591	154,473	73,904	228,377
その他の項目					
減価償却費	3,805	1,882	5,688	633	6,321
持分法適用会社への投資額	2,008	—	2,008	—	2,008
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,728	150	1,879	120	1,999

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額△3,603百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,664百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。
  - (2)セグメント資産の調整額73,904百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産75,084百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している

## II 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	10	1,431	—	1,441

（有価証券関係）

I 前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債・地方債	789	804	15
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債・地方債	84	83	△0

（注） 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	51,730	23,970	27,759
	(2) その他	1	0	0
	小計	51,731	23,971	27,760
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,375	1,809	△433
	(2) その他	6	6	△0
	小計	1,381	1,815	△433
合計		53,113	25,786	27,326

3. 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券及び関係会社株式について269百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落したものには全て、30～50%程度下落したものには、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。時価のない有価証券については、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落したものに減損処理を行っている。

II 当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債・地方債	858	870	11
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債・地方債	—	—	—

（注） 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	35,722	13,836	21,886
	(2) その他	0	0	0
	小計	35,723	13,836	21,886
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	11,406	11,971	△565
	(2) その他	5	5	△0
	小計	11,412	11,977	△565
合計		47,135	25,814	21,321

3. 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券及び関係会社株式について41百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落したものには全て、30～50%程度下落したものには、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。時価のない有価証券については、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落したものに減損処理を行っている。

（賃貸等不動産関係）

I 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等（土地を含む）を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,489百万円（営業利益に計上）、減損損失は179百万円（特別損失に計上）である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
49,400	△1,630	47,770	115,193

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（2,125百万円）及び減損損失（179百万円）である。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額である。

（追加情報）

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

II 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等（土地を含む）を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,343百万円（営業利益に計上）、受取補償金461百万円（特別利益に計上）、減損損失1,431百万円、特別営繕費308百万円、災害による損失189百万円（以上、特別損失に計上）である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
47,770	△3,164	44,605	111,880

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（2,042百万円）及び減損損失（1,431百万円）である。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額である。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	616.54円	1株当たり純資産額	607.58円
1株当たり当期純利益	17.20円	1株当たり当期純利益	24.51円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.51円

（注）1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	114,377	112,941
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	4,388	4,590
（うち新株予約権（百万円））	（64）	（79）
（うち少数株主持分（百万円））	（4,324）	（4,511）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	109,988	108,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（株）	178,395,806	178,333,326

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	3,068	4,372
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,068	4,372
普通株式の期中平均株式数（株）	178,399,136	178,386,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	332
（うち新株予約権（株））	（—）	（332）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度、2007年度及び 2008年度ストックオプション 新株予約権 （新株予約権の数400個）。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,431	18,982
受取手形	389	403
営業未収入金	9,040	9,114
販売用不動産	4	—
前払費用	266	292
繰延税金資産	875	805
立替金	1,377	1,416
短期貸付金	493	420
その他	45	41
貸倒引当金	△423	△423
流動資産合計	26,501	31,055
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,662	50,264
構築物（純額）	943	847
機械及び装置（純額）	2,343	1,915
車両運搬具（純額）	161	117
工具、器具及び備品（純額）	497	413
土地	37,430	37,427
リース資産（純額）	17	11
建設仮勘定	191	618
有形固定資産合計	95,249	91,615
無形固定資産		
借地権	5,135	3,704
ソフトウェア	2,035	1,593
その他	303	316
無形固定資産合計	7,474	5,615
投資その他の資産		
投資有価証券	55,833	49,919
関係会社株式	12,810	13,003
長期貸付金	270	340
関係会社長期貸付金	1,347	965
差入保証金	3,866	3,848
その他	1,535	1,392
貸倒引当金	△1,235	△1,145
投資その他の資産合計	74,426	68,323
固定資産合計	177,149	165,554
資産合計	203,651	196,610

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	5,509	5,153
短期借入金	5,190	5,150
1年内返済予定の長期借入金	161	68
リース債務	6	6
未払金	100	135
未払事業所税	91	91
未払法人税等	2,523	1,228
未払費用	204	1,153
前受金	960	900
預り金	1,469	987
賞与引当金	960	920
その他	437	62
流動負債合計	17,614	15,856
固定負債		
長期借入金	52,663	52,595
リース債務	11	4
繰延税金負債	15,025	12,730
退職給付引当金	2,234	1,772
関係会社事業損失引当金	1,109	1,068
長期預り金	12,271	12,197
その他	672	667
固定負債合計	83,986	81,035
負債合計	101,601	96,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金	18,655	18,655
その他資本剰余金	514	513
資本剰余金合計	19,170	19,169
利益剰余金		
利益準備金	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金	71	69
圧縮記帳積立金	9,256	9,137
別途積立金	40,375	40,375
繰越利益剰余金	2,203	3,522
利益剰余金合計	54,228	55,425
自己株式	△9,122	△9,148
株主資本合計	86,098	87,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,886	12,369
評価・換算差額等合計	15,886	12,369
新株予約権	64	79
純資産合計	102,049	99,717
負債純資産合計	203,651	196,610

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	13,753	13,988
港湾運送収入	25,156	27,888
国際輸送収入	14,217	16,140
陸上運送収入	8,458	8,942
物流施設賃貸収入	4,815	4,505
不動産賃貸収入	9,069	8,929
その他	1,440	1,531
営業収益合計	76,911	81,926
営業原価		
作業諸費	46,955	51,940
人件費	5,972	5,764
賃借料	4,431	4,166
租税公課	1,658	1,481
減価償却費	4,773	4,472
その他	3,133	3,212
営業原価合計	66,924	71,038
営業総利益	9,987	10,888
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,692	1,710
賞与引当金繰入額	236	213
退職給付費用	202	163
賃借料	110	101
租税公課	186	186
減価償却費	602	615
事務応援費	288	190
その他	695	655
販売費及び一般管理費合計	4,014	3,836
営業利益	5,972	7,051
営業外収益		
受取利息	79	63
受取配当金	1,065	1,348
その他	128	73
営業外収益合計	1,273	1,486
営業外費用		
支払利息	696	617
貸倒引当金繰入額	53	—
関係会社事業損失引当金繰入額	24	—
その他	85	152
営業外費用合計	858	770
経常利益	6,387	7,767

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	—	58
受取補償金	—	461
関係会社事業損失引当金等戻入額	—	93
特別利益合計	—	613
特別損失		
固定資産除却損	142	459
減損損失	179	1,431
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
特別営繕費	—	453
災害による損失	—	284
投資有価証券評価損	210	—
関係会社株式評価損	2,272	—
貸倒引当金繰入額	226	—
特別損失合計	3,031	2,644
税引前当期純利益	3,356	5,736
法人税、住民税及び事業税	2,417	2,572
法人税等調整額	△380	183
法人税等合計	2,036	2,755
当期純利益	1,319	2,981

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,822	21,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,655	18,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,655	18,655
その他資本剰余金		
前期末残高	514	514
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	514	513
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,320	2,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	79	71
当期変動額		
特別償却準備金の積立	22	18
特別償却準備金の取崩	△30	△21
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	71	69
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,403	9,256
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	6	24
圧縮記帳積立金の取崩	△153	△143
当期変動額合計	△146	△118
当期末残高	9,256	9,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	40,375	40,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,375	40,375
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,513	2,203
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△22	△18
特別償却準備金の取崩	30	21
圧縮記帳積立金の積立	△6	△24
圧縮記帳積立金の取崩	153	143
剰余金の配当	△1,784	△1,784
当期純利益	1,319	2,981
当期変動額合計	△309	1,318
当期末残高	2,203	3,522
自己株式		
前期末残高	△9,120	△9,122
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△31
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△2	△26
当期末残高	△9,122	△9,148
株主資本合計		
前期末残高	86,565	86,098
当期変動額		
剰余金の配当	△1,784	△1,784
当期純利益	1,319	2,981
自己株式の取得	△3	△31
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	△466	1,169
当期末残高	86,098	87,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,593	15,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,292	△3,516
当期変動額合計	8,292	△3,516
当期末残高	15,886	12,369
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,593	15,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,292	△3,516
当期変動額合計	8,292	△3,516
当期末残高	15,886	12,369
新株予約権		
前期末残高	64	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	14
当期変動額合計	—	14
当期末残高	64	79
純資産合計		
前期末残高	94,223	102,049
当期変動額		
剰余金の配当	△1,784	△1,784
当期純利益	1,319	2,981
自己株式の取得	△3	△31
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,292	△3,501
当期変動額合計	7,826	△2,331
当期末残高	102,049	99,717

6. 役員等の異動

平成23年6月29日付（予定）

(1) 代表取締役の異動

①新任代表取締役候補

代表取締役 まつ い たつ ひろ 裕 （現 取締役）

②退任予定代表取締役

（取締役辞任） か がわ いく お 夫 （現 代表取締役）

(2) その他役員の異動

該当事項なし

(3) その他の異動

①昇任執行役員

常務執行役員 まつ い たつ ひろ 裕 （現 執行役員  
営業第一部長）

②新任執行役員

執行役員  
本店支配人 兼 ユニオン・  
サービス・シンガポール  
社長 お が わら ひろ ゆき 之 （現 ユニオン・サービス・  
シンガポール社長）

③退任執行役員

（退 任） か がわ いく お 夫 （現 専務執行役員）

④執行役員の異動

執行役員  
監査部長 もり かわ ごう きち 吉 （現 執行役員  
神戸支店長）

⑤その他関連する異動

神戸支店長 おく だ とし あき 昭 （現 海上業務部長）

本店支配人 の もと じゅん 純 （現 監査部長）

営業第一部長 いし い まさ ひさ 久 （現 アーカイブ事業部長）

海上業務部長 そう かつ のり 典 （現 横浜支店次長）

アーカイブ事業部長 こ やま ます し 司 （現 大阪支店次長）

（ご参考）

取締役、監査役及び執行役員の体制（平成23年6月29日付予定）

代表取締役社長 社長執行役員	安部正一	
代表取締役 専務執行役員	早川幹一郎	総務部、経理部、事業推進部、情報システム部担当
代表取締役 専務執行役員	脇田勇治	営業第一部、西日本営業部、航空貨物部、 プロジェクト室担当、プロジェクト室長委嘱
代表取締役 常務執行役員	納庄好文	海外事業部、営業開発部、営業第二部、 国際プロジェクト室担当
代表取締役 常務執行役員	矢吹 治	<u>海上業務部担当</u>
代表取締役 常務執行役員	松井建裕	<u>業務部、アーカイブ事業部、関連事業部、開発事業部、 監査部、道頓堀再開発室担当</u>
取締役	藤井 威	
監査役（常勤）	石川 博	
監査役（常勤）	岡本和善	
監査役	河内悠紀	
監査役	松本和朗	
監査役	渡邊隆文	
執行役員	八木宗治	事業推進部長 兼 情報システム部長
執行役員	安藤和雄	横浜支店長
執行役員	森川剛吉	監査部長
執行役員	小林雅行	大阪支店長
執行役員	間嶋 弘	総務部長 兼 東京総務部長
執行役員	牟田智彦	開発事業部長 兼 道頓堀再開発室長
執行役員	小野孝則	営業開発部長
執行役員	小河原弘之	本店支配人 兼 ユニオン・サービズ・シンガポール 社長

※下線は新規担当

以 上